熊谷市監査委員公告第４号

令和６年度福祉部定期監査の結果に基づき、市長から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法第１９９条第１４項の規定により別添のとおり公表する。

令和７年５月７日

熊谷市監査委員　富　井　晴　夫

熊谷市監査委員　新　島　一　英

令和６年度福祉部定期監査指摘事項等措置報告書

指　摘　事　項　等	措　置　状　況
１　収入事務 ⑴　生活保護費返納金の戻入処理について、受給者から返納金を受領してから、戻入が完了するまでの期間が適切でないものがあったので、熊谷市会計事務規則第３９条に基づき適正な事務処理を行うべきである。　【生活福祉課】	１　収入事務 ⑴　熊谷市会計事務規則第３９条に基づき、返納金の受領から戻入完了まで速やかに処理できるよう事務を改善した。　【生活福祉課】
⑵　残余遺留金について、事務処理の滞留による長期的な保管が見受けられるので、関係法令及び制度に基づき、適正な事務処理を行うべきである。　【生活福祉課】	⑵　法務局と協議の上、令和７年２月に残余遺留金の一部を供託した。今後も弁済供託制度を活用し、遺留金の長期的な保管の解消を目指す。　【生活福祉課】
⑶　重度心身障害者手当過年度分返納金について、納期限が調定の日から２０日以内になっておらず、納期限後２０日以内に督促状を発付していなかったため、熊谷市会計事務規則第２１条、第２３条及び熊谷市税外収入金の督促等に関する条例第２条に基づき適正な事務処理を行うべきである。 　また、債権管理台帳が作成されていなかったため、熊谷市債権管理条例第５条に基づき適正な管理を行うべきである。　【障害福祉課】	⑶　納期限及び督促状の送付については、条例・規則に基づき適正な事務処理を徹底する。 　また、債権管理台帳については、債権管理条例施行規則第２条に基づいた台帳を整備した。今後も適正な債権管理を徹底する。　【障害福祉課】
２　支出事務 「総合戦略」地域子育て支援拠点事業「器具購入費」について、起案書に添付された見積書に日付の記載	２　支出事務 見積書の収受について、適正な事務処理を徹底する。　【こども課】

がないものがあったので、適正な事務処理を行うべきである。 【こども課】	
3　契約事務 ⑴　令和５年度低所得者等支援給付金（均等割給付）システム導入委託業務について、検査結果が通知されていなかったので、熊谷市標準委託契約約款第１０条に基づき適正な事務処理を行うべきである。 【福祉総務課】	3　契約事務 ⑴　今後は、熊谷市契約規則及び熊谷市標準委託契約約款等に基づき、適正な事務処理を徹底する。 【福祉総務課】
⑵　「生活保護法」及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律」による診療報酬明細書内容審査業務について、確認完了通知が行われていなかったので、契約条項に基づき適正な事務処理を行うべきである。　【生活福祉課】	⑵　契約条項に基づき、確認完了通知を行った。今後も適正な事務処理を徹底する。　【生活福祉課】
⑶　ふとん乾燥サービス事業について、随意契約とする根拠が記載されていなかったので、地方自治法施行令第１６７条の２及び熊谷市契約規則第３６条に基づき適正な事務処理を行うべきである。 【長寿いきがい課】	⑶　今後は、起案書に随意契約の根拠法令を記載し、地方自治法及び熊谷市契約規則に基づき適正な事務処理を徹底する。【長寿いきがい課】
⑷　暖房器具保守点検業務委託について、契約後に必要とされる書類の送付や受領が行われていなかったので、熊谷市保守点検等に関する業務委託契約約款に基づき、適正な事務処理を行うべきである。【保育課】	⑷　今後は、熊谷市保守点検等に関する業務委託契約約款に基づき、検査結果通知書など契約上必要な書類の送付や収受の漏れが無いよう適正な事務処理を徹底する。 【保育課】

4　補助金 　熊谷市社会福祉協議会運営費等補助金について、規定された書類が申請書に添付されていなかったので、熊谷市補助金等の交付手続等に関する規則第５条、熊谷市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例第２条に基づき、適正な事務処理を行うべきである。　【福祉総務課】	4　補助金 　熊谷市社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例等に基づき、前年度事業報告書及び決算書、当該年度の事業計画書及び予算書の提出を求めた。　【福祉総務課】
5　財産管理 ⑴　所管替えを行っていない備品があったので、熊谷市物品管理規則第１７条に基づき適正な事務処理を行うべきである。　【生活福祉課】	5　財産管理 ⑴　備品の異動申請を行い、所管替えを完了した。　【生活福祉課】
⑵　すでに廃棄された備品が台帳に掲載されていたので、熊谷市物品管理規則第１７条及び第２６条に基づき適正な事務処理を行うべきである。　【保育課】	⑵　備品登録の抹消処理を行った。今後は、熊谷市物品管理規則第１７条及び第２６条に基づき適正な事務処理を徹底する。　【保育課】
6　その他 　生活保護債権管理マニュアルの改訂について、現在の生活保護債権管理マニュアルは平成３０年１月に作成されたが、その後の生活保護法の改正に対応できていないので、早急に改訂すべきである。　【生活福祉課】	6　その他 　埼玉県の債権管理マニュアル等を参考に内容の見直しを行い、令和６年１２月に改定を行った。 【生活福祉課】